

平成 25 年度

監 査 報 告 書 I

(定期監査・前期)

飯 田 市 監 査 委 員

25 飯監第 40 号
平成 25 年 7 月 25 日

飯田市長 牧 野 光 朗 様
飯田市議会議長 林 幸 次 様
飯田市教育委員会委員長 小 林 正 佳 様

飯田市監査委員 中 島 善 吉
飯田市監査委員 林 栄 一
飯田市監査委員 中 島 武津雄

監査結果の報告について

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により実施した、平成 25 年度定期監査の結果を、同条第 9 項の規定により報告します。

なお、同条第 12 項の規定により、監査結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知してください。

第1 監査の期間

平成25年3月1日から平成25年7月24日まで

第2 監査の対象及び期日

面接監査月日	監査実施部課等	実施場所
5月17日 ・20日	【自治振興センター、公民館】 橋北、橋南、羽場、丸山、東野、伊賀良、鼎、上郷、上村、南信濃の各自治振興センター及び各公民館	監査室 現地
5月20日	【公立保育所】 上村、和田の各保育園	現地
5月20日 ・22日	【小学校、中学校、調理場】 追手町、浜井場、座光寺、松尾、下久堅、龍江、上村、和田の各小学校、飯田東、飯田西、緑ヶ丘、遠山の各中学校及び竜峡共同調理場、南信濃給食センター	現地
書類監査	【自治振興センター、公民館】 座光寺、松尾、下久堅、上久堅、千代、龍江、竜丘、川路、三穂、山本の各自治振興センター及び各公民館 【公立保育所・公立幼稚園】 丸山、座光寺、松尾東、下久堅、上久堅、上郷東、上郷西、上郷南、上郷北、龍江、竜丘、川路、三穂、山本、中村、殿岡、鼎東、鼎みつばの各保育園及び鼎幼稚園 【小学校、中学校、調理場】 丸山、上久堅、千代、千栄、竜丘、川路、三穂、山本、伊賀良、鼎、上郷の各小学校、竜東、竜峡、旭ヶ丘、鼎、高陵の各中学校、丸山、矢高の各共同調理場及び上郷小学校調理場、高陵中学校調理場	

第3 監査の方法及び監査手続き

財務に関する事務の執行等について、あらかじめ指定して提出を求めた予算の執行状況及びその他関係資料に基づき、所管の長及び関係職員から説明を聴取した。

監査に当たっては、その事務が関係法令に基づき適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼として、また、現金の取扱い及び物品等の管理状況について実地検査を実施した。

第4 監査の結果

1 自治振興センター

(1) 監査結果

予算の執行及び財産、物品等の管理は概ね適正に処理されていたことを認めた。

(2) 指摘事項

なし

(3) 検討要望事項

要望事項として次のとおり意見を添えるので参考にされたい。

地域団体等の会計事務について、各団体等への移管が進みつつあることは認められたが、慣例的な関わりにより移管が進んでいない自治振興センターが一部にあるので、当該団体等の自立的運営に向け、団体自らが会計事務等を行うよう引き続き指導助言をされたい。

[措置状況]

市職員及び地域団体も理解が進んできています。移管に向け、解決すべき具体的課題について関係団体と協議を進めます。

2 各公民館

(1) 監査結果

予算の執行及び財産、物品等の管理は概ね適正に処理されていたことを認めた。

(2) 指摘事項

なし

(3) 総括意見

公民館活動について、各地区で特徴ある活動が活発に行われていることを評価します。地域内の連携強化のためにも継続した活動に期待します。

(4) 検討要望事項

要望事項として次のとおり意見を添えるので参考にされたい。

ア 地域団体等の会計事務について、各団体等への移管が進みつつあることは認められましたが、慣例的な関わりにより移管が進んでいない公民館が一部にあるので、当該団体等の自立的運営に向け、団体自らが会計事務等を行うよう引き続き指導助言をされたい。

イ 地域住民への伝達や発信のために「地域コミュニティサイト」の活用に努められたい。

ウ 飯田5地区公民館での釣銭保持の必要性について、飯田市民館において検討されたい。

3 公立保育所・公立幼稚園

(1) 監査結果

予算の執行及び財産、物品等の管理は概ね適正に処理されていたことを認めた。

(2) 指摘事項

なし

(3) 総括意見

地域や団体及び小学校・中学校・高等学校との交流と連携について、活発に行われている事例が多うかがえました。継続した交流と連携により、子どもの育ちを地域全体で応援する取り組みに期待します。

遠山地区をはじめ、園児数の減少を課題としている園がありました。その中でも地域における様々な取り組みにより対応されている事例もありました。地域全体の大きな課題でもあり、地域と行政等が一体となった取り組みに期待します。

園児のみならず家庭への支援の必要性の課題もうかがわれました。支援内容が多様化しており、ますます保育園への期待が高まっております。限られた人員体制ではありますが、職員それぞれが研さんされるとともに、家庭との連携を密にされ保育業務にあたられるよう望みます。

また、アレルギーに伴う除去食への対応、様々な事故対応など危機管理体制については、常日頃から意識を高めていただき万全な体制で、安全・安心の保育園運営に努められるよう望みます。

(4) 検討要望事項

なし

4 小学校・中学校・調理場

(1) 監査結果

予算の執行及び財産、物品等の管理は概ね適正に処理されていたことを認めた。

(2) 指摘事項

なし

(3) 総括意見

学校の状況について、各学校にグランドデザイン（教育方針等）が策定され特徴ある教育が行われていました。特に、それぞれの地域にある歴史・文化・伝統など地域資源を活かした取り組みが多く見られましたが、これらの活動については継続した取り組みが大切と感じます。地域と一体となった活動に今後とも期待いたします。

また、教育ボランティアを登録するなど地域との関わりを深めている例もあれば、過疎地域においてキャリア教育に苦勞されている例もありました。各学校での取り組みに期待します。

なお、昨年度に検討要望事項とした個人情報保護に係わるパソコン・USBメモリ等の管理については改善されておりました。引き続き適切に管理を行ってください。

(4) 検討要望事項

要望事項として次のとおり意見を添えるので参考にされたい。

ア 発達障害などにより支援が必要な児童について、その割合が増加している状況がうかがえました。さらに幼稚園・保育園・小学校間の連携を強められ、保護者とは十分な対話を行うなど、万全な対応に努められたい。

イ 安全確保体制について、現下の社会情勢を見るに、児童・生徒及び教職員等の安全の確保は重要です。それぞれの施設で危機管理対応についての研修や訓練は実施されていますが、さらに、施設の安全確保を含め緊急事態への対応の意識高揚に努められ、万全な体制となることを望みます。

また、引き続き安全・安心メールの普及促進にも努められたい。

ウ 図書の貸し出しについて、学校による増加に向けた工夫が見られました。引き続き児童・生徒が本に触れる機会をより多くされるよう、取り組みに期待します。

エ 給食に対する児童・生徒の食物アレルギーについて、各施設において対応に努められておりますが、事故防止の観点から、引き続き関係する教職員等の情報共有や必要な研修などを推進されたい。

第5 監査の概要

1 自治振興センター

(1) 各地区の状況

(平成25年4月1日現在)

地区名	人口	世帯数	65歳以上人口	高齢化率(%)	平成24年度出生数	組合加入率(%)	
橋北	3,333	1,538	1,288	38.6	16	92.6	
橋南	2,992	1,320	1,089	36.4	17	95.4	
羽場	5,202	2,007	1,484	28.5	38	84.7	
丸山	3,677	1,496	1,066	29.0	31	89.7	
東野	3,152	1,317	1,042	33.1	23	86.6	
座光寺	4,677	1,589	1,299	27.8	45	76.9	
松尾	12,919	4,735	2,992	23.2	147	67.8	
下久堅	3,139	989	1,030	32.8	20	87.5	
上久堅	1,450	520	572	39.4	5	97.8	
千代	1,826	604	727	39.8	14	98.0	
龍江	3,039	1,002	1,102	36.3	11	94.7	
竜丘	7,033	2,434	1,791	25.5	63	89.0	
川路	1,996	724	728	36.5	10	84.5	
三穂	1,525	447	539	35.3	10	97.3	
山本	5,141	1,723	1,463	28.5	35	91.3	
伊賀良	14,631	5,122	3,482	23.8	157	65.4	
鼎	13,523	5,084	3,677	27.2	140	74.0	
上郷	14,283	5,360	3,853	27.0	157	59.7	
上村	499	216	252	50.5	4	97.2	
南信濃	1,713	813	910	53.1	5	97.5	
合計	H25.4.1	105,750	39,040	30,386	28.7	948	77.2
	H24.4.1	104,291	38,137	29,671	28.5	893	78.6
	H23.4.1	104,771	37,927	29,523	28.2	935	78.8
	H22.4.1	105,372	37,744	29,520	28.0	950	79.1

人口及び世帯数等の前年比増は、平成24年7月9日の住民基本台帳法改正に伴い、外国人住民の方が加わった増加である。(参考：外国人2,132人、外国人世帯775、混合世帯528)

65歳以上の高齢者の人口に占める割合(高齢化率)が市全体で前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

(2) まちづくり委員会等の状況

ア 役員等の状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

地区名	単位自治会数	地域協議会			まちづくり委員会等		
		委員数	内公募委員数	内女性委員数	委員会等の数	委員数	内女性委員数
橋 北	21	17	2	8	5	197	70
橋 南	41	16	0	4	5	305	95
羽 場	13	20	3	4	11	193	57
丸 山	12	21	4	3	8	187	62
東 野	20	15	2	3	5	182	70
座光寺	19	22	2	7	5	203	96
松 尾	12	24	4	4	7	290	112
下久堅	7	20	4	5	6	348	156
上久堅	13	14	2	3	9	143	31
千 代	12	11	2	4	7	143	30
龍 江	34	17	3	4	5	92	20
竜 丘	5	18	3	7	6	158	42
川 路	7	19	3	3	6	166	51
三 穂	13	12	2	3	5	150	60
山 本	31	25	3	5	5	354	132
伊賀良	8	19	2	5	7	351	118
鼎	10	21	3	2	5	472	181
上 郷	10	20	4	5	5	364	82
上 村	4	12	2	4	5	54	12
南信濃	36	11	2	3	5	111	36
合 計	328	354	52	86	122	4,463	1,513
前年度	335	347	48	67	110	4,089	1,356

地域協議会の委員について、公募により選出された委員がいない地区が 1 地区(前年度 3 地区)ある。まちづくり委員会等の役員等の状況の数値は、計上方法が統一されておらず単純な比較はできないが、女性委員の割合が 33.9% (前年 33.2%) と 0.7 ポイント上昇した。

イ パワーアップ地域交付金の状況

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

地区名	収入決算額	(円)		支出決算額 (円)	収支残 (円)
		内交付金額	収入に占める割合		
橋 北	11,611,740	3,758,000	32.4%	10,823,389	788,351
橋 南	13,095,037	3,508,000	26.8%	11,949,693	1,145,344
羽 場	17,141,847	4,916,000	28.7%	14,724,864	2,416,983
丸 山	14,305,775	3,970,000	27.8%	13,927,365	378,410
東 野	10,944,435	3,656,000	33.4%	9,932,538	1,011,897
座光寺	36,203,704	4,618,000	12.8%	29,836,083	6,367,621
松 尾	47,899,166	9,922,000	20.7%	43,736,683	4,162,483
下久堅	21,402,048	3,623,000	16.9%	19,115,125	2,286,923
上久堅	12,700,828	2,510,000	19.8%	10,214,656	2,486,172

千代	20,332,776	2,772,000	13.6%	17,471,093	2,861,683
龍江	25,561,712	3,553,000	13.9%	20,047,606	5,514,106
竜丘	21,384,709	6,037,000	28.2%	17,822,123	3,562,586
川路	17,455,289	2,845,000	16.3%	17,002,711	452,578
三穂	13,879,854	2,545,000	18.3%	12,334,289	1,545,565
山本	22,385,978	4,862,000	21.7%	19,460,532	2,925,446
伊賀良	44,495,065	10,987,000	24.7%	35,440,384	9,054,681
鼎	37,453,637	10,468,000	27.9%	31,875,449	5,578,188
上郷	36,122,092	10,885,000	30.1%	32,164,819	3,957,273
上村	5,447,976	1,851,000	34.0%	4,954,859	493,117
南信濃	15,079,762	2,714,000	18.0%	14,134,258	945,504
合計	444,903,430	100,000,000	22.5%	386,968,519	57,934,911

パワーアップ地域交付金は、均等割(一地区当たり150万円)と人口割により算定されている。各地区のまちづくり委員会等において単純な比較はできないが、収入に占める割合で10%台が8地区、30%以上が4地区ある。

2 各地区公民館

(1) 各地区公民館における平成24年度予算執行状況 (平成25年3月31日現在)

区分	予算額合計	執行額合計	執行率
公民館管理費	7,022,000円	6,877,566円	97.9%
事業費	7,953,000円	7,748,066円	97.4%

公民館管理費は、公民館の管理に直接かかる費用(消耗品費、燃料費等)であり、事業費は、公民館の事業実施にかかる費用(報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料・賃借料等)である。

(2) 公民館事業の概要

20地区の公民館事業の概要をまとめると次のとおりである。

事業種別	平成23年度		平成24年度		増減	
	回数	延人数・部数	回数	延人数・部数	回数	延人数・部数
学級・講座	1,352回	41,914人	1,524回	40,783人	172回	△1,131人
体育事業	195回	31,649人	205回	32,015人	10回	366人
文化事業	222回	44,236人	219回	44,397人	△3回	161人
広報事業	101回	34,130部/回	103回	36,030部/回	2回	1,900部/回
育成事業	105回	4,332人	130回	5,173人	25回	841人
その他事業	801回	25,556人	731回	24,501人	△70回	△1,055人

各地区公民館においては様々な試みがなされていることがうかがわれる。

育成事業は年々回数・延べ人数ともに増加傾向にある。

3 公立保育所・公立幼稚園

(1) 施設の状況

(各年度4月1日現在 管内公立保育所・幼稚園)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育所数	21園	20園	20園	20園	18園
内未満児保育	14園	13園	13園	13園	12園
内長時間・延長保育	12園	11園	11園	11園	10園
幼稚園数	1園	1園	1園	1園	1園
入所定員 (A)	2,000人	1,750人	1,750人	1,845人	1,830人
入所人員 (B)	1,571人	1,339人	1,335人	1,362人	1,337人
3歳以上	1,345人	1,161人	1,146人	1,154人	1,125人
3歳未満 (C)	226人	178人	189人	208人	212人
充足率 (B)/(A)	78.6%	76.5%	76.3%	73.8%	73.1%
未満児割合 (C)/(B)	14.4%	13.3%	14.2%	15.3%	15.9%

平成25年度における保育所の減は、上郷南保育園が上郷東保育園に及び上郷北保育園が上郷西保育園に統合したことによるものであり、それに伴い入所定員も見直しされた。

充足率が低下の傾向にある一方で未満児割合に上昇の傾向が見られる。

(2) 職員の配置状況

(各年度4月1日現在 管内公立保育所・幼稚園)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育士	279人	244人	255人	261人	263人
正 規	113人	105人	105人	105人	111人
臨 時	74人	53人	63人	53人	56人
非常勤	92人	86人	87人	103人	96人
正規割合	40.5%	43.0%	41.2%	40.2%	42.2%
調理員	52人	45人	48人	50人	48人
正 規	20人	19人	18人	19人	18人
臨 時	0人	0人	1人	1人	1人
非常勤	32人	26人	29人	30人	29人

職員数に占める正規職員の割合は40%台の状態が続いている。

(3) 保育料の収納状況

(各年度3月31日現在)

区 分		平成 23 年度		平成 24 年度	
		現年度分	過年度分	現年度分	過年度分
公立計	調定額	313,508,000 円	7,794,160 円	322,129,560 円	5,702,188 円
	収入額	312,816,250 円	1,893,182 円	320,853,550 円	1,569,310 円
	未納額	691,750 円	5,900,978 円	1,276,010 円	4,132,878 円
	収納率	99.78%	24.29%	99.60%	27.52%
私立計	調定額	378,705,300 円	16,313,533 円	384,115,610 円	12,229,671 円
	収入額	376,340,500 円	5,719,622 円	379,790,647 円	4,271,470 円
	未納額	2,364,800 円	10,593,911 円	4,324,963 円	7,958,201 円
	収納率	99.38%	35.06%	98.87%	34.93%
合 計	調定額	692,213,300 円	24,107,693 円	706,245,170 円	17,931,859 円
	収入額	689,156,750 円	7,612,804 円	700,644,197 円	5,840,780 円
	未納額	3,056,550 円	16,494,889 円	5,600,973 円	12,091,079 円
	収納率	99.56%	31.58%	99.21%	32.57%

(注)公立には、鼎幼稚園使用料を含む

保育料の徴収にあたっては、平成21年10月の保育料納付相談徴収員採用や、園長をはじめとする関係職員が努力されているが、継続して未納対策を進める必要がある。

4 小学校・中学校・調理場

(1) 児童・生徒数及び学級数の状況

(各年度5月1日現在)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
小学校	学級数	264(34)	272(42)	272(43)	265(43)	270(49)
	児童数	6,313	6,237	6,160	6,014	5,874
中学校	学級数	113(22)	113(24)	115(23)	119(23)	120(22)
	生徒数	3,151	3,095	3,089	3,152	3,140
合 計	学級数	377(56)	385(66)	387(66)	384(66)	390(71)
	児童・生徒数	9,464	9,332	9,249	9,166	9,014

(注)学級数の内、括弧書きは、特別支援学級数である。

児童・生徒数の合計は年々減少傾向であるが、特別支援学級数は前年度より小学校で6学級の増、中学校で1学級の減となっている。

(2) 学校図書整備状況

区分	蔵書数（平成 24 年度）		達成率平均	貸出数	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
小学校	総数	134,532 冊	90.3%	総数	492,884 冊	529,345 冊	568,940 冊
	内購入数	9,566 冊		一人当たり	79.0 冊	86.0 冊	94.6 冊
中学校	総数	99,833 冊	102.0%	総数	79,534 冊	79,856 冊	87,613 冊
	内購入数	6,722 冊		一人当たり	25.7 冊	25.9 冊	27.8 冊

(注) 達成率平均は、文部科学省が定める学校図書館図書標準に対する蔵書数の割合の飯田市の学校における平均である。(参考：標準冊数 小学校 149,040 冊、中学校 97,920 冊)

蔵書水準の指標である文部科学省が定める学校図書館図書標準に対する達成率は、小学校では、最高が139.5%、最低が66.4%であった。中学校では、最高が134.2%、最低が84.5%であった。

平成24年度の一人当たり貸出数は、小学校では、最高が150.5冊、最低が57.5冊であり、100冊以上の貸し出しは10校あった。中学校では、最高が59.5冊、最低が15.7冊であり、50冊以上の貸し出しは3校あった。

司書の配置のほか学校としての特徴ある取り組みが有効であると思われる。

(3) 給食費の状況について

各調理場給食会計決算資料における給食費の未収金額は次のとおりである。(単位：円)

区分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	現年度分	過年度分	合計	現年度分	過年度分	合計
小学校給食費総額	333,107,849	318,113	333,425,962	326,454,397	236,576	326,690,973
内未収金	2校	2校	2校	0校	2校	2校
	111,625	124,951	236,576	0	108,566	108,566
中学校給食費総額	202,144,392	71,390	202,215,782	209,262,793	52,690	209,315,483
内未収金	1校	1校	2校	0校	1校	1校
	27,490	25,200	52,690	0	25,200	25,200
合計給食費総額(A)	535,252,241	389,503	535,641,744	535,717,190	289,266	536,006,456
内未収金(B)	139,115	150,151	289,266	0	133,766	133,766
滞納率(B)/(A)	0.03%	38.5%	0.05%	0.00%	46.2%	0.02%

全国的に給食費の未収金が問題となっているが、当市における現年度分の未納はなく過年度分においても未収金は減少している。引き続き未収金の解消と発生の未然防止に取り組まれない。